

たるに對し、小泉選相は「省議の決定は事實であるが二分減程度なら認むるといふ如きは斷じてない、大藏省との議を圓滿に纏めて行くには省首脳部が全力を擧げて、諸君の希望に副ふ様努力してゐるが、其の實現迄は選信省の主張貫徹の爲めに、省内局課長にさへも公表しない事項もある、これも畢竟諸君等の希望に副ひたいからだ、唯何處迄も節減の犠牲を最少限度に止めるべく、全力を擧げて大藏當局と折衝し努力してゐる事を諒とされたい、次に我等が年來主張する處の選信事業特別會計制に關して其の進行程度を買したるに「これは豫算案と密接な關係を持つてゐるが、省内上下を通じて熱望する處であり、其の實現について之又全力を擧げて努力してゐる」大體右の如き回答を得たので代表は一層強硬に大藏當局との折衝を希望して會見を終つた。

總同盟も抗議

十月四日開催された關東労働同盟會第九回大會に於て本會提出「公益を無視する郵便事業縮小反對の件」説明安川本會執行委員「電話擴張工事縮延絶對反對の件」説明森本本會執行委員「二件は萬場一致を以て可決され積極的反對の具體案として、十月七日開催の總同盟中央委員會は右二案の精神に基き次の如き決議をなし、翌八日松原、西尾、

原、齋藤、徳永、金、當の七中央委員を代表として、首相官邸を訪問し、折柄閣議開催中の、井上選相、安達内相、若槻首相と會見し決議を手交し、政府當局の猛省を促した。決議文我等は現民政黨内閣井上選相が豫算編成に當つて發表したる行政整理案に對して斷乎として反對を聲明する、斯くの如きは徒らに廣汎にわたつて多數官業労働者を失業せしめ益々國民生活を危殆に瀕せしむるものである、我等は政府が直ちに富強に對する増税を斷行せんとすを要求す。右決議す

日本労働總同盟中央委員會

全國一、二等局に徹を發し全廿万従事員の署名運動を起す
二十二日本部に開催した第四回執行委員會議は選信省大藏省等關係當局訪問、現業局内に於ける職場大會による反對趣旨の徹底並にその輿論化の爲めの演說會等々を更に部内全従業員の全體的協力化への具體的方法として選信豫算削減反對敵愾の署名運動を全國的に行ふ事、並に我等の反對趣旨を許記せる徹文配付をたす事を決定した。

選信豫算削減に關し全國従事員署名に徹す

民政黨總裁若槻大郎氏を主任とする現政府は今年度の國家豫算編成に當りまして今年度同様緊縮方針をとる事に、體定め、井上大藏大臣に國家總豫算に於て「二、三、〇、〇、〇、〇」

〇〇〇圓の節減繰延をなす計劃を立て居るのであります。我が選信省豫算に對しても、現在働いて居る部内従業員中より總計一萬五千餘人を減削して、二〇、一三〇、〇〇〇圓の金を浮かせ様としつゝあるのであります。

現政府は毎に國民に向つて「國家財政の難局に際しては舉國一致以つてこれを打開しなければならぬ」と申して居ります、今年春の整理の際も、又官吏減俸發表の時も我々は此の言葉を聴き馴されて居るのであります、我々は國家の一員として殊に選信事業てふ公共事業従事員としての立場から國家公共の幸福の爲めには身を以つて殉ずるの決意は決して現政府の顯官諸公にも劣らない確信を持つて居るのであります、我々は今回の選信省豫算削減は結局部内より一萬五千餘人の失業者を出し、喧しき失業問題を愈々深刻化せしめ一方公益事業たる選信事業の縮小は、民衆生活の利便幸福を無視するも甚だしいものでありますので斷然起つて選信事業の公共性確保の爲めに反對を叫ぶ次第であります。

即ち我が選友同志會の態度は、選信事業を飽、迄も民衆本位のものたらしむ可く、其の公共性を擁護せんとするにあるのであります、選信事業の如き公共事業の運行方針は民衆本位とし、此の事業の収益は即ち事業の改善改良の費

用に撥當て益々其の發達改善を明すべしと主張するものであります、現在我が國は國會に多數の議員を持つ政黨が時の内閣を組織する常例となつて居ります、選信事業の如き公共事業は時の政府又は其の輿論の政策に影響される事なく又事業改善の爲めの規畫に迅速に遂行せしむる爲めに一般國家豫算と切離して、鐵道省に於けるが如き特別會計制の採用を主張して居るのであります。

斯くしてこそ選信事業は眞に國民大衆の神經系統として完全に能力を發揮し得るものと確信するものであります。

我が選友同志會は斯る主張の下に今回の人員整理、並に選信事業の縮小に對して反對し、政府當局の猛省を促す可く本月五日の大橋選信次官、田大藏次官等への反對陳狀を先づキツカケに運動を続けつゝある事は既に諸君の御承知の通りであります、而して我が選信省主腦部も我々の正しき主張に對して「極力諸君の希望に副ふ可く努力すべし」と十三日の選友同志會代表との會見席上に於て小泉選信大臣、大橋次官、平川參與官等と一緒に言明されて居るのであります、然し乍ら大藏當局と妥衡を要する此の問題の解決は相當困難の伴ふ事は充分豫想出来ず、我々は人員整理反對選信事業縮小反對の初志を貫徹し選信事業の公共性を護る爲めには全選信部内従事員の全體同協力が絶對的